

乙第1号議案から  
乙第50号議案まで

# 令和8年第1回沖縄県議会(定例会)議案 (そ の 4)

令和8年2月10日提出

沖 縄 県

# 目 次

議 案 番 号		ページ
乙 第 1 号 議 案	沖縄県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例	1
乙 第 2 号 議 案	沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	2
乙 第 3 号 議 案	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	7
乙 第 4 号 議 案	情報通信技術を効果的に活用するための規制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	8
乙 第 5 号 議 案	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	11
乙 第 6 号 議 案	沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例の一部を改正する条例	19
乙 第 7 号 議 案	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	21
乙 第 8 号 議 案	沖縄県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例	25
乙 第 9 号 議 案	沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	26
乙 第 10 号 議 案	国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例	27
乙 第 11 号 議 案	沖縄県地域連携高齢者支援基金条例	28
乙 第 12 号 議 案	沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	30
乙 第 13 号 議 案	沖縄県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	31
乙 第 14 号 議 案	沖縄県糖業・農業振興基金条例	32
乙 第 15 号 議 案	沖縄県畜産生産基盤強化支援基金条例	34
乙 第 16 号 議 案	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	36
乙 第 17 号 議 案	沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	37
乙 第 18 号 議 案	沖縄県宿泊税基金条例	38
乙 第 19 号 議 案	沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	40
乙 第 20 号 議 案	沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例	41

# 目 次

議 案 番 号	議 案 名	ページ
乙 第 21 号 議 案	沖縄県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	43
乙 第 22 号 議 案	沖縄県病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	45
乙 第 23 号 議 案	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	47
乙 第 24 号 議 案	沖縄県公立高等学校教育改革推進基金条例	48
乙 第 25 号 議 案	沖縄県部活動大会参加支援基金条例	50
乙 第 26 号 議 案	沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	52
乙 第 27 号 議 案	沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	55
乙 第 28 号 議 案	沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	56
乙 第 29 号 議 案	工事請負契約について	58
乙 第 30 号 議 案	工事請負契約について	59
乙 第 31 号 議 案	工事請負契約について	60
乙 第 32 号 議 案	工事請負契約について	61
乙 第 33 号 議 案	工事請負契約について	62
乙 第 34 号 議 案	工事請負契約について	63
乙 第 35 号 議 案	工事請負契約について	64
乙 第 36 号 議 案	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	65
乙 第 37 号 議 案	財産の処分について	66
乙 第 38 号 議 案	財産の処分について	67
乙 第 39 号 議 案	財産の処分について	68
乙 第 40 号 議 案	財産の処分について	69

# 目 次

議 案 番 号	議 案 名	ページ
乙 第 41 号 議 案	訴えの提起について	70
乙 第 42 号 議 案	車両損傷事故に関する和解等について	72
乙 第 43 号 議 案	車両損傷事故に関する和解等について	74
乙 第 44 号 議 案	車両損傷事故に関する和解等について	76
乙 第 45 号 議 案	車両損傷事故に関する和解等について	78
乙 第 46 号 議 案	損害賠償の額の決定について	80
乙 第 47 号 議 案	指定管理者の指定について	82
乙 第 48 号 議 案	包括外部監査契約の締結について	83
乙 第 49 号 議 案	副知事の選任について	84
乙 第 50 号 議 案	専決処分の承認について	85



## 乙第1号議案

### 沖縄県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例

沖縄県公益認定等審議会条例（平成19年沖縄県条例第47号）の一部を次のように改正する。

第4条中「公益法人」の次に「若しくは公益信託（公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）第2条第1項第1号に規定する公益信託をいう。）」を加える。

#### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

#### 理 由

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第五十条第一項に規定する合議制の機関の組織及び運営の基準を定める政令の一部が改正されたことに伴い、沖縄県公益認定等審議会の委員の任命に係る規定を整理する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県会計年度任用職員の給与 及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(沖縄県職員の給与に関する条例の一部改正)

**第1条** 沖縄県職員の給与に関する条例（昭和47年沖縄県条例第53号）の一部を次のように改正する。

第16条第2項第2号中「40,000円」を「45,700円」に改める。

第18条第2項中「新たに」を「新たに給料表の適用を受ける職員となつて特地公署若しくは準特地公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員又は新たに」に、「又は」を「若しくは」に改める。

第26条第2項中「4,400円」を「4,700円」に、「7,400円」を「7,700円」に、「6,600円」を「7,050円」に、「11,100円」を「11,550円」に改める。

**第2条** 沖縄県職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「初任給調整手当」の次に「（第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。）」を加える。

第11条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（初任給調整手当）」を付し、同条第1項中「初任給調整手当は、」を削り、「減じて」の次に「、第一種初任給調整手当として」を加え、同条第2項及び第3項中「初任給調整手当」を「第一種初任給調整手当」に改める。

第11条の次に次の1条を加える。

**第11条の2** 新たに採用された職員であつて、採用の日において、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第6条第2項の規定により当該職員の属する職務の級並びに第7条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額（定年前再任用短時間勤務職員その他の人事委員会規則で定める職員にあつては、人事委員会規則で定める額）並びにこれに第13条の規定による地域手当の支給割合を乗じて得た額の合計額に12を乗じ、その額を勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間（以下この項において「1週間当たりの勤務時間」という。）に52を乗

じたものから1週間当たりの勤務時間を5で除したものに18を乗じたものを減じたもので除して得た額（その額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げた額（次項において「特定額」という。）が、その在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して人事委員会規則で定める額（次項において「基準額」という。）を下回るものには、採用の日から人事委員会規則で定める日までの間、第二種初任給調整手当を支給する。

- 2 第二種初任給調整手当の月額、人事委員会規則で定めるところにより基準額と特定額との差額を月額に換算した額とする。
- 3 第1項の規定の適用を受ける職員以外の職員で、同項の規定により第二種初任給調整手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして人事委員会規則で定めるものには、人事委員会規則の定めるところにより、前2項の規定に準じて、第二種初任給調整手当を支給する。
- 4 前3項に規定するもののほか、第二種初任給調整手当の支給に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

第16条第1項第1号中「第3号、第2項、第3項及び第5項」を「この条」に改め、同条第2項第1号中「第5項」を「第6項」に改め、同項第2号中「通勤距離を考慮して2,000円以上45,700円」を「66,400円」に改め、「範囲内で」の次に「自動車等の使用距離の区分に応じて」を加え、「区分に応じた」を削り、同条第3項中「第5項」を「第6項」に改め、同条第9項を同条第10項とし、同条第8項中「自動車等」の次に「及び駐車場等」を加え、同項を同条第9項とし、同条第7項を同条第8項とし、同条第6項中「最初の月」の次に「（当該月に通勤手当を支給することが困難な場合として人事委員会規則で定める場合にあっては、その翌月）」を加え、同項を同条第7項とし、同条第5項中「及び特別料金等相当額」を「、特別料金等相当額」に、「の合計額が」を「及び前項第1号に定める額の合計額が」に、「前3項」を「第2項から前項まで」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

- 5 第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設（その所在地及び利用形態が人事委員会規則で定める要件を満たすものに限る。第1号及び第9項において「駐車場等」という。）を利用し、その料金を負担することを常例とするもの（人事委員会規則で定める職員を除く。）の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。



(1) 駐車場等に係る通勤手当 支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1箇月当たりの駐車場等の料金に相当する額として人事委員会規則で定める額

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前3項の規定による額

第28条の2第2項中「8,000円」を「7,100円」に、「及び号給」を「、号給」に改め、「職務の級）」の次に「及び次の各号に掲げる校務の種類」を加え、同項に次の各号を加える。

(1) 学級（学校教育法に規定する公立の小学校、中学校又は高等学校の学級（特別支援学級を除く。）に限る。）を担当する業務

(2) 前号に掲げる業務を行う者を補助する業務

(3) 第1号に掲げる業務を分担し、又は共同して行う業務

(4) 第1号から前号までに掲げる業務以外の業務

（沖縄県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

**第3条** 沖縄県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年沖縄県条例第42号）の一部を次のように改正する。

第10条第2項第2号中「1,900円」を「2,510円」に改める。

#### 附 則

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び第3条の規定並びに附則第5項及び第6項の規定は、令和8年4月1日から施行する。

2 第1条の規定（沖縄県職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）第18条第2項の改正規定を除く。）による改正後の給与条例の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（給与の内払）

3 第1条の規定による改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、同条の規定による改正前の給与条例の規定に基づいて支給された給与は、同条の規定による改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

（人事委員会規則への委任）

4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

（沖縄県職員の修学部分休業に関する条例及び沖縄県職員の高齢者部分休業に関する条

例の一部改正)

5 次に掲げる条例の規定中「初任給調整手当」の次に「(第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。)」を加える。

(1) 沖縄県職員の修学部分休業に関する条例(平成17年沖縄県条例第48号)第3条第1項

(2) 沖縄県職員の高齢者部分休業に関する条例(令和4年沖縄県条例第47号)第3条第1項

(沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正)

6 沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例(令和4年沖縄県条例第51号)の一部を次のように改正する。

附則第12条中「第5条の規定による改正後の」を削り、「新勤務時間条例」を「勤務時間条例」に改める。

附則第13条中「第6条の規定による改正後の」及び「(以下「新給与条例」という。)」を削る。

附則第14条第4項中「新給与条例」を「沖縄県職員の給与に関する条例」に改め、「第28条の2第1項」の次に「及び第2項」を加え、「及び」を「並びに」に改め、同条第5項中「新給与条例」を「沖縄県職員の給与に関する条例第11条の2第1項及び」に改め、同条第6項中「新給与条例」を「沖縄県職員の給与に関する条例」に改め、同条第7項中「、第4項及び第6項から第8項まで、第11条及び第12条並びに新給与条例第7条第2項、第3項、第5項、第9項及び第10項」を「から第10項まで、第11条及び第12条」に改める。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

人事委員会の給与勧告、国及び他の都道府県の職員の給与の状況等を考慮し、県の職員及び県費負担教職員の給与を改める等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年沖縄県条例第65号）の一部を次のように改正する。

第2条第33号を次のように改める。

(33) 削除

第22条第1項第4号中「ブルセラ病」を「ブルセラ症」に改める。

第35条を次のように改める。

### 第35条 削除

第40条第2項第4号中「2,700円」を「3,900円」に改める。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第22条第1項第4号の改正規定は公布の日から、第2条第33号及び第35条の改正規定は令和9年1月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

義務教育費国庫負担金の最高限度額の算定方法の見直しを踏まえ、部活動指導業務に係る特殊勤務手当の支給額を引き上げる等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 情報通信技術を効果的に活用するための規制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

(沖縄県税条例の一部改正)

**第1条** 沖縄県税条例（昭和47年沖縄県条例第59号）の一部を次のように改正する。

第12条を次のように改める。

(公示送達の方法)

**第12条** 法第20条の2第1項の規定による公示送達は、同条第2項に規定する公示事項（以下この条において「公示事項」という。）を施行規則第1条の8第1項で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を課税地を所管する県税事務所等若しくは自動車税事務所若しくは本庁の掲示場に掲示し、又は公示事項を課税地を所管する県税事務所等若しくは自動車税事務所若しくは本庁に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによつてするものとする。

(沖縄県行政手続条例の一部改正)

**第2条** 沖縄県行政手続条例（平成7年沖縄県条例第28号）の一部を次のように改正する。

第15条第3項を次のように改める。

- 3 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、公示の方法によって行うことができる。

第15条に次の1項を加える。

- 4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることがで

きる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

第16条第1項中「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に改める。

第22条第3項中「第15条第3項」の次に「及び第4項」を加え、「同条第3項」を「これらの規定」に改め、「と、」の次に「同条第4項中」を加え、「掲示を始めた日から2週間を経過した」を削り、「、掲示を始めた」を「、当該措置を開始した」に改める。

第29条中「第15条第3項及び」の次に「第4項並びに」を加え、「「同項第3号」を「同条第4項中「第1項第3号」に、「同条第3号」を「第28条第3号」に、「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に、「第15条第3項後段」を「第15条第4項後段」に改める。

## 附 則

(施行期日)

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条及び次項の規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）

附則第1条第12号の政令で定める日

(2) 第2条並びに附則第3項及び第4項の規定 令和8年5月21日

(経過措置)

2 第1条の規定による改正後の沖縄県税条例第12条の規定は、前項第1号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

3 第2条の規定による改正後の沖縄県行政手続条例第15条第3項及び第4項（これらの規定を同条例又は他の条例において準用する場合を含む。）の規定は、第1項第2号に掲げる規定の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

(沖縄県迷惑行為防止条例の一部改正)

4 沖縄県迷惑行為防止条例（昭和50年沖縄県条例第9号）の一部を次のように改正する。

第9条第3項中「第15条第3項」を「第15条第4項」に改める。

令和 8 年 2 月 10 日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

沖縄県アナログ規制の点検・見直し方針に基づき、県民の利便性の向上及び行政運営の改善を図る観点からデジタル技術を効果的に活用することができるようにするため、関係条例の規定を整備する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

沖縄県使用料及び手数料条例（昭和47年沖縄県条例第47号）の一部を次のように改正する。

別表第1 工業技術センター使用料の項中「3,020円」を「3,520円」に改める。

別表第2 工業技術センター手数料の項中「9,520円」を「10,990円」に、「3,410円」を「4,800円」に、「8,360円」を「8,410円」に、「3,850円」を「5,770円」に、「1,880円」を「2,620円」に、「810円」を「1,050円」に、「1,870円」を「2,720円」に、「2,420円」を「2,580円」に、「3,390円」を「4,720円」に、「4,530円」を「6,240円」に、「2,430円」を「3,480円」に、「1,920円」を「2,740円」に、

「

420円以内 で知事が 規則で定 める額
-------------------------------

」を「

600円以内 で知事が 規則で定 める額
-------------------------------

」に改め、同表衛生環境研究所手数料の項中

「	空気試験	室内環境の試験	定量試験			
			普通なもの	1 項目につき	2,330円	
			複雑なもの	同	4,750円	
		特殊なもの	同	18,530円		
		煙道ガスの測定	ばいじん濃度の測定	1 煙道の 1 検体につき	10,100円	
			ガス成分の測定	1 項目につき	4,100円	
			重金属の測定	同	5,100円	
		浮遊粉じんの測定	粉じん量の測定	1 検体につき	1,850円	
			陰イオン及び有機物の測定	1 項目につき	3,790円	
重金属の測定	同		5,500円			

を
---

「

--	--	--	--	--	--

」



	空気試験	室内環境の試験	定量試験			
			普通なもの	1項目につき	2,330円	
			複雑なもの	同	4,750円	
			特殊なもの	同	18,530円	
	浮遊粉じんの測定		粉じん量の測定	1検体につき	1,850円	
			陰イオン及び有機物の測定	1項目につき	3,790円	
			重金属の測定	同	5,500円	

に

改める。

別表第3第一種大麻草採取栽培者免許申請手数料の項中「6,800円」を「22,000円」に改め、同表犬の狂犬病予防注射手数料の項中「2,450円」を「2,850円」に改め、同表犬の抑留中の飼養管理及び返還手数料の項中「4,000円」を「4,500円」に、「350円」を「500円」に改め、同表医薬品又は医薬部外品の承認申請時適合性調査申請手数料の項中「第14条第7項」を「第14条第6項」に、「同条第15項」を「同条第13項」に、「又は第15項」を「又は第13項」に改め、同表医薬品又は医薬部外品の定期的適合性調査申請手数料の項中「第14条第7項」を「第14条第6項」に改め、同表医薬品又は医薬部外品の製造販売の承認事項一部変更承認申請手数料の項中「第14条第15項」を「第14条第13項」に改め、同表特殊車両通行許可申請手数料の項の次に次のように加える。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請手数料	宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第1項の規定に基づく宅地造成若しくは特定盛土等又は同法第30条第1項の規定に基づく特定盛土等に関する工事の許可の申請に対する審査	盛土又は切土をする土地の面積が500平方メートル以下のときは1件につき21,000円、500平方メートルを超え1,000平方メートル以下のときは1件につき32,000円、1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下のときは1件につき44,000円、2,000平方メートルを超え3,000平方メートル以下のときは1件につき62,000円、3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下のときは1件につき72,000円、5,000平方
---------------------------	--	--

		<p>メートルを超え10,000平方メートル以下のときは1件につき96,000円、10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下のときは1件につき150,000円、20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以下のときは1件につき228,000円、40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以下のときは1件につき354,000円、70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以下のときは1件につき498,000円、100,000平方メートルを超えるときは1件につき642,000円</p>
<p>土石の堆積に関する工事の許可申請手数料</p>	<p>宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の規定に基づく土石の堆積に関する工事の許可の申請に対する審査</p>	<p>土石の堆積を行う土地の面積が500平方メートル以下のときは1件につき16,000円、500平方メートルを超え1,000平方メートル以下のときは1件につき18,000円、1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下のときは1件につき21,000円、2,000平方メートルを超え3,000平方メートル以下のときは1件につき24,000円、3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下のときは1件につき34,000円、5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下のときは1件につき37,000円、10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下のときは1件につき44,000円、20,000平方メートルを超え40,000平方</p>

		<p>メートル以下のときは1件につき58,000円、40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以下のときは1件につき78,000円、70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以下のときは1件につき114,000円、100,000平方メートルを超えるときは1件につき138,000円</p>
<p>宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請手数料</p>	<p>宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項の規定に基づく宅地造成若しくは特定盛土等又は同法第35条第1項の規定に基づく特定盛土等に関する工事の計画の変更許可の申請に対する審査</p>	<p>1件につき、次に掲げる額を合算した額。ただし、その額が642,000円を超えるときは、642,000円とする。</p> <p>ア 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の設計の変更（イに規定する変更のみに該当する場合を除く。）については、盛土又は切土をする土地の面積（イに規定する変更を伴う場合にあっては変更前の盛土又は切土をする土地の面積、盛土又は切土をする土地の面積の縮小を伴う場合にあっては縮小後の盛土又は切土をする土地の面積）に応じ宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請手数料の項金額の欄に規定する額に10分の1を乗じて得た額</p> <p>イ 新たな土地の盛土又は切土をする土地への編入に係る宅地造成又は特定盛土等に関する工事の設計の変更については、当該新たに編入される土地のうち盛土又は切土をする土地の面積に応じ宅地造成又は特定盛土</p>

		<p>等に関する工事の許可申請手数料の項金額の欄に規定する額</p> <p>ウ その他の変更については、10,000円</p>
<p>土石の堆積に関する工事の変更許可申請手数料</p>	<p>宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項又は第35条第1項の規定に基づく土石の堆積に関する工事の計画の変更許可の申請に対する審査</p>	<p>1件につき、次に掲げる額を合算した額。ただし、その額が138,000円を超えるときは、138,000円とする。</p> <p>ア 土石の堆積に関する工事の設計の変更（イに規定する変更のみに該当する場合を除く。）については、土石の堆積を行う土地の面積（イに規定する変更を伴う場合にあっては変更前の土石の堆積を行う土地の面積、土石の堆積を行う土地の面積の縮小を伴う場合にあっては縮小後の土石の堆積を行う土地の面積）に応じ土石の堆積に関する工事の許可申請手数料の項金額の欄に規定する額に10分の1を乗じて得た額</p> <p>イ 新たな土地の土石の堆積を行う土地への編入に係る土石の堆積に関する工事の設計の変更については、当該新たに編入される土地のうち土石の堆積を行う土地の面積に応じ土石の堆積に関する工事の許可申請手数料の項金額の欄に規定する額</p> <p>ウ その他の変更については、10,000円</p>
<p>宅地造成</p>	<p>宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第</p>	<p>盛土又は切土をする土地の面</p>

又は特定盛土等に関する工事の中間検査手数料	1 項の規定に基づく宅地造成若しくは特定盛土等又は同法第37条第 1 項の規定に基づく特定盛土等に関する工事の中間検査の申請に対する審査	積が500平方メートル以下のときは 1 件につき10,000円、500平方メートルを超え1,000平方メートル以下のときは 1 件につき11,000円、1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下のときは 1 件につき12,000円、2,000平方メートルを超え3,000平方メートル以下のときは 1 件につき13,000円、3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以下のときは 1 件につき15,000円、5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下のときは 1 件につき16,000円、10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以下のときは 1 件につき17,000円、20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以下のときは 1 件につき18,000円、40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以下のときは 1 件につき20,000円、70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以下のときは 1 件につき26,000円、100,000平方メートルを超えるときは 1 件につき27,000円
宅地造成等に関する工事の許可等適合証明書交付手数料	宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第 3 号）第88条の規定に基づく宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第 1 項、第16条第 1 項、第30条第 1 項又は第35条第 1 項の規定に適合していることを証する書面の交付	1 件につき480円

別表第3開発行為許可申請手数料の項中「8,600円」を「12,000円」に、「22,000円」を「28,000円」に、「43,000円」を「52,000円」に、「1ヘクタール未満のときは1件につき86,000円」を「1ヘクタール未満のときは1件につき100,000円」に、「3ヘクタール未満のときは1件につき130,000円」を「3ヘクタール未満のときは1件につき150,000円」に、「170,000円」を「207,000円」に、「220,000円」を「273,000円」に、「300,000円」を「386,000円」に、「13,000円」を「18,000円」に、「1件につき30,000円」を「1件につき38,000円」に、「65,000円」を「77,000円」に、「120,000円」を「139,000円」に、「3ヘクタール未満のときは1件につき200,000円」を「3ヘクタール未満のときは1件につき228,000円」に、「270,000円」を「317,000円」に、「340,000円」を「418,000円」に、「480,000円」を「593,000円」に、「0.1ヘクタール未満のときは1件につき86,000円」を「0.1ヘクタール未満のときは1件につき97,000円」に、「0.3ヘクタール未満のときは1件につき130,000円」を「0.3ヘクタール未満のときは1件につき146,000円」に、「0.6ヘクタール未満のときは1件につき200,000円」を「0.6ヘクタール未満のときは1件につき218,000円」に、「260,000円」を「290,000円」に、「390,000円」を「436,000円」に、「510,000円」を「581,000円」に、「660,000円」を「756,000円」に、「870,000円」を「998,000円」に改め、同表開発行為変更許可申請手数料の項中「870,000円」を「998,000円」に改め、同表市街化調整区域内等における建築物の特例許可申請手数料の項中「46,000円」を「50,000円」に改め、同表予定建築物等以外の建築等許可申請手数料の項中「26,000円」を「28,000円」に改め、同表開発許可を受けない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料の項中「6,900円」を「9,200円」に、「18,000円」を「20,000円」に、「39,000円」を「41,000円」に、「69,000円」を「71,000円」に、「97,000円」を「99,000円」に改め、同表開発許可を受けた地位の承継の承認申請手数料の項中「1,700円」を「2,500円」に、「2,700円」を「4,000円」に、「17,000円」を「20,000円」に改め、同表開発登録簿の写しの交付手数料の項中「470円」を「500円」に改める。

## 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年10月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 別表第 1 の改正規定、別表第 2 の改正規定並びに別表第 3 第一種大麻草採取栽培者  
免許申請手数料の項、同表犬の狂犬病予防注射手数料の項及び同表犬の抑留中の飼養  
管理及び返還手数料の項の改正規定並びに次項の規定 令和 8 年 4 月 1 日

(2) 別表第 3 医薬品又は医薬部外品の承認申請時適合性調査申請手数料の項、同表医薬  
品又は医薬部外品の定期的適合性調査申請手数料の項及び同表医薬品又は医薬部外品  
の製造販売の承認事項一部変更承認申請手数料の項の改正規定 令和 8 年 5 月 1 日  
(経過措置)

2 改正後の沖縄県使用料及び手数料条例の規定は、前項に規定するこの条例のそれぞれ  
の施行の日以後になされた申請に係るものから適用し、同日前になされた申請に係るも  
のについては、なお従前の例による。

令和 8 年 2 月 10 日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

宅地造成等規制法の一部が改正され一定規模の盛土又は切土を伴う宅地造成に関する  
工事を行う場合に都道府県知事の許可が必要となったこと等を踏まえ手数料の徴収根拠  
を定めるほか、工業技術センターの手数料の額の適正化を図る等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例の一部を改正する条例

沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例（平成28年沖縄県条例第2号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

### 沖縄県こども・若者施策推進基金条例

第1条を次のように改める。

（設置）

**第1条** こども・若者（心身の発達過程にある者をいう。）に関する施策を推進することを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県こども・若者施策推進基金（以下「基金」という。）を設置する。

第6条を次のように改める。

（処分）

**第6条** 基金は、こども基本法（令和4年法律第77号）第10条第1項並びに子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）第9条第1項、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第62条第1項及びこどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）第10条第1項並びに母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第12条第1項及び次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第9条第1項の規定に基づき沖縄県が定める計画に定める施策に要する費用の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕



## 理 由

こども・若者を取り巻く複雑化した課題に対応するため、こどもの貧困対策を含む沖縄県こども・若者計画に定める施策を継続して実施することができるようにする必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

(沖縄県保育士試験等手数料条例の一部改正)

**第1条** 沖縄県保育士試験等手数料条例（平成19年沖縄県条例第50号）の一部を次のように改正する。

第1条中「（国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第8項において準用する場合を含む。）」を削る。

第2条の見出しを「（保育士試験手数料）」に改め、同条第1項中「又は国家戦略特別区域法第12条の5第6項の国家戦略特別区域限定保育士試験」を削り、「「保育士試験等」」を「「保育士試験」」に、「保育士試験等手数料」を「保育士試験手数料」に改め、同条第2項中「保育士試験等手数料」を「保育士試験手数料」に改め、「（厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則（平成26年厚生労働省令第33号）第6条において準用する場合を含む。）」を削り、「保育士試験等の」を「保育士試験の」に改める。

第3条第1項中「（国家戦略特別区域法第12条の5第8項において準用する場合を含む。）の保育士又は国家戦略特別区域限定保育士」を「に規定する保育士登録又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号。以下この項において「改正法」という。）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第8項において準用する改正法第1条の規定による改正前の児童福祉法第18条の18第3項の保育士」に改める。

第4条第1項中「（国家戦略特別区域法施行令（平成26年政令第99号）第9条において準用する場合を含む。）」を「の保育士登録証又は児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和7年政令第337号。以下この項において「整備令」という。）附則第4条の規定によりなおその効力を有するものとされる整備令第10条の規定による改正前の国家戦略特別区域法施行令（平成26年政令第99号）

第9条において読み替えて準用する整備令第1条の規定による改正前の児童福祉法施行令（次条において「準用旧児童福祉法施行令」という。）第17条第1項」に改める。

第5条第1項中「（国家戦略特別区域法施行令第9条において準用する場合を含む。）」を「の保育士登録証又は準用旧児童福祉法施行令第18条第1項」に改める。

第7条第1項中「（国家戦略特別区域法第12条の5第8項において準用する場合を含む。）」を削り、「保育士試験等の」を「保育士試験の」に、「保育士試験等を」を「保育士試験を」に、「保育士試験等手数料」を「保育士試験手数料」に改める。

（沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部改正）

**第2条** 沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例（平成24年沖縄県条例第23号）の一部を次のように改正する。

別表の第2の1中「保育士（」の次に「児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の」を加える。

（沖縄県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

**第3条** 沖縄県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年沖縄県条例第85号）の一部を次のように改正する。

第12条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

第39条第2号中「保育士（」の次に「児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の」を加える。

（沖縄県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正）

**第4条** 沖縄県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年沖縄県条例第27号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項第1号中「保育士（」の次に「児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の」を加える。

（沖縄県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正）

**第5条** 沖縄県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年沖縄県条例第28号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項第3号中「保育士（」の次に「児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の」を加える。

第43条第1項中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

（沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

**第6条** 沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年沖縄県条例第49号）の一部を次のように改正する。

第12条中「児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の10各号」を「法第27条の2第1項各号」に改める。

（沖縄県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

**第7条** 沖縄県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和7年沖縄県条例第16号）の一部を次のように改正する。

第14条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

第19条第1項中「国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある一時保護施設にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る」を「児童福祉法等の一部を改正する法律（令和7年法律第29号）附則第15条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の5第2項に規定する」に改め、「限定保育士」の次に「を含む。」を加える。

#### **附 則**

この条例は、公布の日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国家戦略特別区域限定保育士等に係る関係条例の規定を整理する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例

沖縄県看護師等修学資金貸与条例（昭和47年沖縄県条例第75号）の一部を次のように改正する。

第10条第1項第1号ア中「第7条」を「第1条の5第1項に規定する病院（以下「病院」という。）のうち、同法第7条に、「病院」を「もの」に改め、同号オ中「第1条の5」を「第1条の5第2項」に改め、「診療所」の次に「（以下「診療所」という。）」を加え、同号ク中「第6条の2の2第3項」を「第7条第2項」に改め、同号コを次のように改める。

コ 児童福祉法第10条の2第1項のこども家庭センター（以下「こども家庭センター」という。）

第10条第1項第1号サ中「第21条第2項第1号」を「第24条第2項第1号」に改め、同項第2号ウ中「母子健康包括支援センター」を「こども家庭センター」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

児童福祉法及び母子保健法の一部が改正され母子健康包括支援センター等の組織が見直されたこと等に伴い、条例の規定を整理する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例

沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例（平成20年沖縄県条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条中「0」を「100,000分の38」に改める。

第7条中「又第2号」を「又は第2号」に改める。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第7条の改正規定は、公布の日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

後期高齢者医療の財政の安定化を図るため、県が沖縄県後期高齢者医療広域連合から徴収する財政安定化基金拠出金の額を算定するための割合を改める等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行条例（平成30年沖縄県条例第33号）の一部を次のように改正する。

第10条を第11条とし、第9条の次に次の1条を加える。

（子ども・子育て支援納付金納付金所得係数等）

**第10条** 算定政令第11条の2第3項の条例で定める基準は、第1号に掲げる額を第2号に掲げる額で除して得た数を基準とする。

(1) 算定政令第11条の2第3項第1号に掲げる額

(2) 算定政令第11条の2第3項第2号に掲げる額

2 算定政令第11条の2第4項の条例で定める数は、各市町村につき、当該市町村に係る同項第1号に掲げるものとする。

3 算定政令第11条の2第5項の条例で定める数は、各市町村につき、当該市町村に係る同項第2号に掲げるものとする。

4 算定政令第11条の2第7項の条例で定める範囲は、0を超え、かつ、1未満の範囲とする。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

国民健康保険法の一部が改正され、市町村から徴収している国民健康保険事業費納付金に子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用が追加されたことに伴い、国民健康保険事業費納付金の算定に関する規定を整備する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。



## 沖縄県地域連携高齢者支援基金条例

(設置)

**第1条** 高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、事業者、地域住民その他の地域社会を構成する多様な主体（第6条において「多様な主体」という。）による高齢者を支援するための取組を集中的に推進することを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県地域連携高齢者支援基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

**第3条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

**第6条** 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

- (1) 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を維持することができるよう、多様な主体が連携し、又は協働することを支援するための事業の費用の財源に充てるとき。
- (2) 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を維持することができるよう、多様な主体が行

う事業の創出を支援するための事業の費用の財源に充てるとき。

(3) 介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第14項に規定する地域密着型サービス事業を行う事業者の経営の安定化を図るための事業の費用の財源に充てるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を維持することを支援するための取組を集中的に推進するための事業の費用の財源に充てるとき。

（規則への委任）

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

#### 附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（この条例の失効）

2 この条例は、令和13年3月31日限り、その効力を失う。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

#### 理 由

高齢者が住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、多様な主体による高齢者を支援するための取組を集中的に推進することを目的として、沖縄県地域連携高齢者支援基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する 条例

沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例（令和2年沖縄県条例第18号）の一部を次のように改正する。

第17条の次に次の1条を加える。

（食品等持続的供給法に係る公表）

**第17条の2** 知事は、省令第3条の2第1項に規定するところにより、法第4条第5項第3号ハに規定する事項について、公表しなければならない。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

卸売市場法の一部が改正され、卸売市場の開設者が業務規程に定めるべき内容が追加されたことに伴い、沖縄県中央卸売市場において取り扱う指定飲食料品等の公表について定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する 条例

(沖縄県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部改正)

**第1条** 沖縄県立農業大学校の設置及び管理に関する条例（昭和59年沖縄県条例第32号）の一部を次のように改正する。

第7条中「83,700円」を「101,250円」に改める。

**第2条** 沖縄県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を次のように改正する。

第7条中「101,250円」を「118,800円」に改める。

### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例中第1条及び次項の規定は令和9年4月1日から、第2条の規定は令和10年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 令和9年4月1日前から引き続き在学している者に係る授業料については、第1条の規定による改正前の沖縄県立農業大学校の設置及び管理に関する条例第7条の規定は、なおその効力を有する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

沖縄県立農業大学校の授業料の額の適正化を図る必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県糖業・農業振興基金条例

(設置)

**第1条** 糖業（沖縄県糖業振興条例（平成2年沖縄県条例第10号）第2条第1号に規定する糖業をいう。）及び農業（畜産を除く。第6条において同じ。）の総合的な振興及び持続的な発展を図ることを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県糖業・農業振興基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

**第3条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

**第6条** 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

- (1) 社会経済情勢の急激な変化及び気象災害による農業の経営への影響の緩和を図るための事業の費用の財源に充てるとき。
- (2) 県内で製造された分蜜糖の流通又は消費の拡大を図るための事業の費用の財源に充てるとき。

- (3) 農業において、農作業を効率的に行うための体制の確立又は共同による営農を支援するための事業の費用の財源に充てるとき。
- (4) 農業において、情報通信技術を用いた技術の導入による農作業の省力化を支援するための事業の費用の財源に充てるとき。
- (5) 農業を担う者に対し、遊休農地の利用の促進又は農地の利用の集積の促進を図るための事業の費用の財源に充てるとき。

(規則への委任)

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

#### **附 則**

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

#### **理 由**

糖業及び農業の総合的な振興及び持続的な発展を図ることを目的として、沖縄県糖業・農業振興基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県畜産生産基盤強化支援基金条例

(設置)

**第1条** 畜産の生産基盤を強化し、畜産物の安定供給を図ることを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県畜産生産基盤強化支援基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

**第3条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

**第6条** 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

- (1) 優良な種畜の導入又は確保を支援するための事業の費用の財源に充てるとき。
- (2) 家畜の改良増殖を促進するための事業の費用の財源に充てるとき。
- (3) 家畜の排せつ物の適正管理若しくは利用の促進を図り、又は家畜の排せつ物の処理若しくは保管の用に供する施設の機能の維持若しくは強化を支援するための事業の費用の財源に充てるとき。
- (4) 家畜伝染病（家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第2条第1項に規定する

家畜伝染病をいう。)の発生を予防し、又はまん延を防止するための事業の費用の財源に充てるとき。

(5) 飼料の生産を支援するための事業の費用の財源に充てるとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、畜産の生産基盤を強化し、畜産物の安定供給を図るための事業の費用の財源に充てるとき。

(規則への委任)

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

#### **附 則**

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

#### **理 由**

畜産の生産基盤を強化し、畜産物の安定供給を図ることを目的として、沖縄県畜産生産基盤強化支援基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。



## 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例（平成15年沖縄県条例第14号）の一部を次のように改正する。

別表第1項中「610円」を「730円」に、「450円」を「540円」に、「680円」を「820円」に、「110円」を「130円」に、「1,060円」を「1,280円」に、「2,200円」を「2,310円」に、「830円」を「850円」に改める。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの施設利用料金の基準額の適正化を図る必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例（昭和47年沖縄県条例第31号）の一部を次のように改正する。

別表中「150円」を「220円」に改める。

### 附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後に受ける使用の承認に係る使用料について適用し、同日前に受けた使用の承認に係る使用料については、なお従前の例による。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

沖縄県立職業能力開発校の教室の使用料について、額の適正化を図る必要がある。  
これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県宿泊税基金条例

(設置)

**第1条** 国内外の人々から選ばれる持続可能な観光地として発展していくことを目指し、安全かつ安心して快適な観光の実現、旅行者の受入れの体制の充実強化、観光旅客の受入れと地域住民の生活との調和、沖縄固有の歴史及び伝統文化の継承並びに自然環境の保全その他の観光の振興に関する施策に要する費用に充てるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県宿泊税基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、沖縄県宿泊税条例（令和8年沖縄県条例第 号）の規定により県に納入され、又は払い込まれた宿泊税額に相当する額から宿泊税の賦課徴収に要する費用を控除して得た額とし、一般会計歳入歳出予算で定める。

(管理)

**第3条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

**第6条** 基金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(1) 第1条に規定する基金の設置の目的を達成するために必要な費用の財源に充てると

き（次号に該当する場合を除く。）。

- (2) 市町村（地方税法（昭和25年法律第226号）第5条第3項又は第7項の規定により宿泊に対して税を課する市町村を除く。）が行う観光の振興を図るための事業の実施を支援するための交付金の財源に充てるとき。

（規則への委任）

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

#### **附 則**

この条例は、沖縄県宿泊税条例の施行の日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

#### **理 由**

宿泊税の税収を安全かつ安心して快適な観光の実現、旅行者の受入れの体制の充実強化その他の観光の振興に関する施策に要する費用に充てるため、沖縄県宿泊税基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県空港の設置及び管理に関する条例（昭和47年沖縄県条例第20号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項の表中「 | 慶良間空港 | 8時から18時まで | 」を「 | 慶良間空港 | 9時から17時まで | 」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から起算して4月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

慶良間空港の利用実態を踏まえ、運用時間を短縮する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例

沖縄県都市公園条例（昭和52年沖縄県条例第41号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項第2号中「映画」を「動画」に改める。

第25条第1項中「、許可を受けた際に」を削る。

別表第3中「多目的広場」を削る。

別表第4中

<div>「</div> <div>多目的広場</div> <div>コミュニティセンター</div>	<div>午前9時から午後6時（4月1日から9月30日までの間は、午後7時）まで</div> <div>午前9時から午後9時まで</div> <div>」</div>	を
<div>「</div> <div>コミュニティセンター</div>	<div>午前9時から午後9時まで</div> <div>」</div>	に

改める。

別表第5中「映画」を「動画」に改める。

別表第6第1項第13号を削り、同項中第14号を第13号とし、第15号を第14号とする。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

都市公園において業として動画を撮影することに係る利用料金の基準額を定めるとと

もに、都市公園法第5条第1項の規定に基づき公園管理者以外の者が管理することとなる奥武山公園の多目的広場に係る規定を整理する等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和47年沖縄県条例第57号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「あつて」を「あって」に改め、同条第3項中「勤勉手当」の次に「、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。第16条の2において同じ。）」を加える。

第3条第3項中「従つて」を「従って」に改める。

第7条中「支払つて」を「支払って」に改める。

第8条の2中「なつた」を「なった」に改める。

第10条第3項中「新たに」を「新たに給料表の適用を受ける職員となって特地事業所若しくは準特地事業所に在勤することとなったことに伴って住居を移転した職員又は新たに」に、「又は」を「若しくは」に、「なつた」を「なった」に改める。

第12条及び第14条の2第2項中「あつて」を「あって」に改める。

第16条の次に次の1条を加える。

（災害派遣手当）

**第16条の2** 災害派遣手当は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第32条第1項、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第154条（同法第183条において準用する場合を含む。）、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第26条の8及び大規模災害からの復興に関する法律（平成25年法律第55号）第56条第1項に規定する職員で住居又は居所を離れて本県に滞在するものに対して支給する。

第17条第3項及び第5項中「あつて」を「あって」に改める。

第18条第1項中「あつた」を「あった」に改める。

附則第2項中「なつた」を「なった」に改める。

### 附 則



この条例は、公布の日から施行する。

令和 8 年 2 月 10 日 提出

沖縄県知事      玉      城      康      裕

## 理 由

災害復旧等のため他の地方公共団体等から派遣された職員に対し、災害派遣手当を支給できるようにする等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部 を改正する条例

沖縄県病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成18年沖縄県条例第21号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「初任給調整手当」の次に「（第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。）」を、「勤勉手当」の次に「、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。第21条において同じ。）」を加える。

第6条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（初任給調整手当）」を付し、同条中「初任給調整手当」を「第一種初任給調整手当」に改める。

第6条の次に次の1条を加える。

**第6条の2** 第二種初任給調整手当は、新たに採用された職員であつて、採用の日において、当該職員に適用される管理者が定める勤務一時間当たりの給与額が、その在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して管理者が定める額を下回るものに対して支給する。

第13条第3項中「新たに特地事業所又は」を「新たに給料表の適用を受ける職員となつて特地事業所若しくは準特地事業所に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員又は新たに特地事業所若しくは」に、「職員に対して」を「ものに対して」に改める。

第21条を次のように改める。

（災害派遣手当）

**第21条** 災害派遣手当は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第32条第1項、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第154条（同法第183条において準用する場合を含む。）、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第26条の8及び大規模災害からの復興に関する法律（平成25年法律第55号）第56条第1項に規定する職員で住居又は居所を離れて本県に滞在す

るものに対して支給する。

#### 附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。ただし、第２条第３項の改正規定（「勤勉手当」の次に「、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。第21条において同じ。）」を加える部分に限る。）、第13条第３項の改正規定及び第21条の改正規定は、公布の日から施行する。

令和８年２月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

#### 理 由

国及び他の都道府県の状況を考慮し、最低賃金に相当する額を下回らない給与水準を確保するための手当を設けるほか、災害派遣手当を支給できるようにする等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例

沖縄県学校職員定数条例（昭和47年沖縄県条例第52号）の一部を次のように改正する。

第2条の表県立高等学校の項中「3,988人」を「3,992人」に改め、同表県立特別支援学校の項中「1,875人」を「1,912人」に改め、同表県立中学校の項中「63人」を「69人」に改め、同表市町村立小学校及び中学校の項中「11,120人」を「11,249人」に改め、同表合計の項中「17,046人」を「17,222人」に改める。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

児童生徒数の増減等により、学校職員の定数を改める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県公立高等学校教育改革推進基金条例

(設置)

**第1条** 公立の高等学校（特別支援学校の高等部を含む。）における教育改革を推進することを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県公立高等学校教育改革推進基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

**第3条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

**第6条** 基金は、第1条に規定する基金の設置の目的を達成するために必要な費用の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(規則への委任)

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

### 附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、令和11年3月31日限り、その効力を失う。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

公立の高等学校及び特別支援学校の高等部における教育改革を推進することを目的として、沖縄県公立高等学校教育改革推進基金を設置し、その管理及び処分に關し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県部活動大会参加支援基金条例

(設置)

**第1条** 生徒の部活動に係る経済的負担の軽減を図ることを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項の規定に基づき、沖縄県部活動大会参加支援基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

**第3条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

**第6条** 基金は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する中学校、高等学校及び特別支援学校（中学部及び高等部に限る。）の生徒が公益財団法人日本中学校体育連盟その他の規則で定める団体の実施する大会に参加するために要する船賃、航空賃又は宿泊料を補助する事業の費用の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(規則への委任)

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

令和 8 年 2 月 10 日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

中学校、高等学校等の生徒の部活動に係る経済的負担の軽減を図ることを目的として、沖縄県部活動大会参加支援基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。



## 沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する 条例

沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例（平成20年沖縄県条例第49号）の一部を次のように改正する。

第15条第1項中「青少年の家」を「施設等」に改め、同条第2項中「別表」を「別表第1及び別表第2」に改める。

別表を次のように改める。

### 別表第1（第15条関係）

#### 施設利用料金

区分		基準額
宿泊室	児童及び生徒	1人1泊につき480円
	一般及び学生	1人1泊につき940円
キャンプ場	児童及び生徒	1人1泊につき220円
	一般及び学生	1人1泊につき390円
研修室等（小）	児童及び生徒	1室1時間につき120円
	一般及び学生	1室1時間につき240円
研修室等（中）	児童及び生徒	1室1時間につき240円
	一般及び学生	1室1時間につき490円
研修室等（大）	児童及び生徒	1室1時間につき480円
	一般及び学生	1室1時間につき980円
プレイホール及び体育館	児童及び生徒	1時間につき550円

	一般及び学生	1 時間につき1,090円
広場	児童及び生徒	1 時間につき250円
	一般及び学生	1 時間につき510円
シャワー室		1 回につき100円

#### 備考

- 1 「児童及び生徒」とは就学前の幼児及び小学校の児童並びに中学校及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいい、「一般及び学生」とは「児童及び生徒」に該当しない者をいう。
- 2 研修室等（小）、研修室等（中）、研修室等（大）、プレイホール及び体育館並びに広場に係る基準額は、これらの施設を利用する団体（利用者が個人である場合にあっては、当該個人）を単位とする。

別表第1の次に次の1表を加える。

#### 別表第2（第15条関係）

##### 附属設備利用料金

種別	単位	基準額
音響映像器具	1 回 1 点又は一式につき	250円以内で教育委員会規則で定める額
冷房設備	1 室 1 時間につき	510円以内で教育委員会規則で定める額

#### 附 則

この条例は、令和8年7月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

理 由

青少年の家の施設の利用料金の基準額の適正化を図るほか、附属設備の利用料金の基準額を定める等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例

沖縄県警察職員の定員に関する条例（昭和47年沖縄県条例第26号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「3,239人」を「3,309人」に改め、同条第2項中「2,928人」を「2,998人」に改め、同項の表中「109人」を「111人」に、「228人」を「232人」に、「1,699人」を「1,742人」に、「892人」を「913人」に改める。

### 附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

サイバー空間における対処能力の強化及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化を図るため、警察官の定員を改める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例

沖縄県警察関係手数料条例（昭和47年沖縄県条例第29号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「申請する際」の次に「、指定を申し出る際」を加え、同条第2項中「安全対策優良海域レジャー提供業者の指定手数料は指定」を「安全対策優良標示交付手数料は交付」に改める。

別表第12を次のように改める。

### 別表第12（第2条関係）

手数料を徴収する事務	手数料の種類	手数料の額
沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例（令和7年沖縄県条例第54号）第34条第1項及び第2項の規定に基づく安全対策優良海域レジャー提供業者の指定に関する事務	安全対策優良海域レジャー提供業者審査手数料	8,000円
	安全対策優良標示交付手数料	400円

### 附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日の前日までに安全対策優良海域レジャー提供業者の指定の申請をした者に対する改正後の第3条及び別表第12の規定の適用については、なお従前の例による。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

安全対策優良海域レジヤー提供業者の指定に係る手数料の負担の適正化を図るため、手数料の納付時期等を改める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 工事請負契約について

本庁舎（行政棟）改修工事（機械1工区）について、次のように工事請負契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

1 契約の目的 本庁舎（行政棟）改修工事（機械1工区）

2 契約の方法 随意契約

3 契約金額 1,581,800,000円

4 契約の相手方 那覇市曙1丁目8番1号

桐和空調設備株式会社・有限会社広設備工業特定建設工事共同企業体

代表者 桐和空調設備株式会社 代表取締役 新垣光博

有限会社広設備工業 代表取締役 知念章太

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

本庁舎（行政棟）改修工事（機械1工区）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 工事請負契約について

本庁舎（行政棟）改修工事（機械2工区）について、次のように工事請負契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

1 契約の目的 本庁舎（行政棟）改修工事（機械2工区）

2 契約の方法 一般競争入札

3 契約金額 1,578,500,000円

4 契約の相手方 那覇市久米2丁目16番25号

ヤシマ工業株式会社・有限会社三崎工業特定建設工事共同企業体

代表者 ヤシマ工業株式会社 代表取締役 仲田一郎

有限会社三崎工業 代表取締役 知念秀明

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

本庁舎（行政棟）改修工事（機械2工区）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。



## 工事請負契約について

本庁舎（行政棟）改修工事（機械3工区）について、次のように工事請負契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 本庁舎（行政棟）改修工事（機械3工区）
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 1,397,000,000円
- 4 契約の相手方 那覇市港町3丁目2番8号

三栄工業株式会社 代表取締役 福田郁絵

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

本庁舎（行政棟）改修工事（機械3工区）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 工事請負契約について

沖縄県道路照明灯一斉ＬＥＤ化事業について、次のように契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

1 契約の目的 沖縄県道路照明灯一斉ＬＥＤ化事業

2 契約の方法 随意契約

3 契約金額 1,552,100,000円

4 契約の相手方

代表構成員 東京都中央区東日本橋一丁目1番7号

岩崎電気株式会社 沖縄営業所長 下地邦明

構成員 那覇市壺川2丁目11番地11

株式会社沖電工 代表取締役 島袋清人

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

沖縄県道路照明灯一斉ＬＥＤ化事業の契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 工事請負契約について

県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築1工区）について、次のように工事請負契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築1工区）
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 1,234,200,000円
- 4 契約の相手方 糸満市西崎町五丁目10番地の12  
株式会社呉屋組・株式会社高橋土建・有限会社呉開発特定建設工事共同企業体  
代表者 株式会社呉屋組 代表取締役 呉屋明  
株式会社高橋土建 代表取締役 新垣隆行  
有限会社呉開発 代表取締役 呉屋始

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築1工区）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 工事請負契約について

県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築2工区）について、次のように工事請負契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築2工区）
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 1,237,500,000円
- 4 契約の相手方 那覇市高良3丁目1番地1  
株式会社大米建設・株式会社照正組・株式会社小波津組特定建設工事  
共同企業体  
代表者 株式会社大米建設 代表取締役 下地辰倫  
株式会社照正組 代表取締役 照屋圭太  
株式会社小波津組 代表取締役 小波津英慎

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築2工区）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 工事請負契約について

県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築3工区）について、次のように工事請負契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築3工区）
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 1,773,200,000円
- 4 契約の相手方 那覇市小禄1丁目12番29号  
株式会社南山開発・株式会社金城組・有限会社辰雄建設特定建設工事  
共同企業体  
代表者 株式会社南山開発 代表取締役 浦崎ひとみ  
株式会社金城組 代表取締役 金城永真  
有限会社辰雄建設 代表取締役 安里繭子

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

県立中部A特別支援学校（仮称）新築工事（校舎棟・建築3工区）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 工事請負契約についての議決内容の一部変更について

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）で乙第9号議案をもって議決された工事請負契約に係る議決内容の一部を次のように変更する。

契約金額中「618,910,600円」を「699,234,446円」に変更する。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

国道449号災害復旧工事（令和5年災1号）の設計の一部変更に伴い契約金額を変更しようとするものである。

これが、この議案を提出する理由である。

## 財産の処分について

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設うるま地区内賃貸工場として工場及び事務所の用に供していた建物を、次のとおり処分することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を求める。

- 1 物件の所在地 うるま市字州崎12番地78
- 2 物件の種類 工場・事務所
- 3 処分予定価格 131,395,000円
- 4 契約の相手方 うるま市字州崎12番地の72

日邦メタルテック株式会社 代表取締役 北川雄大

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

当該建物を処分するには、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 財産の処分について

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設うるま地区内賃貸工場として工場及び事務所の用に供していた建物を、次のとおり処分することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を求める。

- 1 物件の所在地 うるま市字州崎12番地82
- 2 物件の種類 工場・事務所
- 3 処分予定価格 108,405,000円
- 4 契約の相手方 東京都港区三田一丁目2番18号TTDビル  
ショウオウ医薬株式会社 代表取締役 朱彦宇

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

当該建物を処分するには、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。



## 財産の処分について

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設うるま地区内賃貸工場として工場及び事務所の用に供していた建物を、次のとおり処分することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を求める。

- 1 物件の所在地 うるま市字州崎12番地81
- 2 物件の種類 工場・事務所
- 3 処分予定価格 138,765,000円
- 4 契約の相手方 石垣市字登野城618番地山興ビル2F  
農業生産法人株式会社 J A P A N F A R M P A R T N E R  
代表取締役 楠本修二郎

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

当該建物を処分するには、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 財産の処分について

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設うるま地区内賃貸工場として工場及び事務所の用に供していた建物を、次のとおり処分することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を求める。

1 物件の所在地 うるま市勝連南風原5192番地3

2 物件の種類 工場・事務所

3 処分予定価格 281,765,000円

4 契約の相手方 うるま市字州崎13番地23

株式会社アクロラド 代表取締役 エルウッド・ジョン

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

当該建物を処分するには、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 訴えの提起について

次のように訴えの提起をすることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。

- 1 事件名 物件収去・土地明渡等請求事件
- 2 事件の概要 沖縄県は、中城湾港新港地区内（港湾施設用地）野積場（以下「本件土地」という。）を県の許可なく不法に占有している者に対して、本件土地上の碎石その他一切の物件（以下「碎石等」という。）を収去するよう求めてきたが、これに応じないため、那覇地方裁判所に提訴するものである。

- 3 当事者 原告 那覇市泉崎1丁目2番2号

沖縄県

被告

- #### 4 請求の趣旨

- (1) 被告らは、本件土地上の碎石等を収去し、原告に対し、本件土地を明け渡せ。
- (2) 被告らは、原告に対し、連帯して、令和5年6月1日から本件土地の明渡しの日まで、1月当たり157,300円の割合による金員を支払え。

- (3) 訴訟費用は、被告らの負担とする。

との判決及び仮執行の宣言を求める。

- ## 5 訴訟遂行の方針

- (1) 本件土地上の碎石等の所有者が被告ら以外の者であることが判明した場合は、当事者を追加又は変更するものとする。
- (2) 必要がある場合は、上訴し、又は和解するものとする。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

**理 由**

物件収去・土地明渡等請求事件について訴えを提起するには、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 車両損傷事故に関する和解等について

車両損傷事故に関する和解及び損害賠償の額について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

- 1 事 故 名 県道石垣港伊原間線に自生する樹木による車両損傷事故
- 2 当 事 者 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県  
[REDACTED] [REDACTED]
- 3 事故発生年月日 令和7年6月1日
- 4 事故発生場所 石垣市字桴海大田148番地235県道石垣港伊原間線上
- 5 損害賠償額 205,858円
- 6 和解内容 別紙のとおり

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

車両損傷事故について和解をし、及び損害賠償の額を定めるためには、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 和 解 内 容

甲 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県

乙 ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■

上記当事者間において、県道石垣港伊原間線に自生する樹木による車両損傷事故について、次のとおり和解する。

- 1 甲は、本件事故に係る道路の管理に瑕疵があったことを認め、本件事故による一切の損害賠償金として、乙に対し総額205,858円の支払義務があることを認める。
- 2 乙は、甲が支払うべき前項の損害賠償金が賠償責任保険により既に乙に対し支払われたことを認める。
- 3 甲と乙は、本件事故に関し、以上に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを確認する。

## 車両損傷事故に関する和解等について

車両損傷事故に関する和解及び損害賠償の額について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

- 1 事 故 名 県道浦添西原線の高架橋のさびの一部が落下したことによる車両損傷事故
- 2 当 事 者 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県  
[REDACTED] [REDACTED]
- 3 事故発生年月日 令和7年6月20日
- 4 事故発生場所 浦添市仲間一丁目1447番1 国道330号上
- 5 損害賠償額 140,556円
- 6 和解内容 別紙のとおり

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

車両損傷事故について和解をし、及び損害賠償の額を定めるためには、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 和 解 内 容

甲 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県

乙 [REDACTED]

上記当事者間において、県道浦添西原線の高架橋のさびの一部が落下したことによる車両損傷事故について、次のとおり和解する。

- 1 甲は、本件事故に係る道路の管理に瑕疵があったことを認め、本件事故による一切の損害賠償金として、乙に対し総額140,556円の支払義務があることを認める。
- 2 乙は、甲が支払うべき前項の損害賠償金が賠償責任保険により既に乙に対し支払われたことを認める。
- 3 甲と乙は、本件事故に関し、以上に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを確認する。



## 車両損傷事故に関する和解等について

車両損傷事故に関する和解及び損害賠償の額について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

- 1 事 故 名 県道35号線に県が設置した樹木による車両損傷事故
- 2 当 事 者 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県  
[REDACTED] [REDACTED]
- 3 事故発生年月日 令和7年7月19日
- 4 事故発生場所 北中城村字安谷屋417番地6 県道35号線上
- 5 損害賠償額 156,816円
- 6 和解内容 別紙のとおり

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

車両損傷事故について和解をし、及び損害賠償の額を定めるためには、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 和 解 内 容

甲 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県

乙

上記当事者間において、県道35号線に県が設置した樹木による車両損傷事故について、次のとおり和解する。

- 1 甲は、本件事故に係る道路の管理に瑕疵があったことを認め、本件事故による一切の損害賠償金として、乙に対し総額156,816円の支払義務があることを認める。
- 2 乙は、甲が支払うべき前項の損害賠償金が賠償責任保険により既に乙に対し支払われたことを認める。
- 3 甲と乙は、本件事故に関し、以上に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを確認する。

## 車両損傷事故に関する和解等について

車両損傷事故に関する和解及び損害賠償の額について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

- 1 事 故 名 県道宜野湾西原線に県が設置した側溝による車両損傷事故
- 2 当 事 者 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県  
[REDACTED] [REDACTED]
- 3 事故発生年月日 令和7年9月9日
- 4 事故発生場所 宜野湾市真栄原二丁目12番7号先県道宜野湾西原線上
- 5 損害賠償額 17,655円
- 6 和解内容 別紙のとおり

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

車両損傷事故について和解をし、及び損害賠償の額を定めるためには、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 和 解 内 容

甲 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県

乙 [REDACTED] [REDACTED]

上記当事者間において、県道宜野湾西原線に県が設置した側溝による車両損傷事故について、次のとおり和解する。

- 1 甲は、本件事故に係る道路の管理に瑕疵があったことを認め、本件事故による一切の損害賠償金として、乙に対し総額17,655円の支払義務があることを認める。
- 2 乙は、甲が支払うべき前項の損害賠償金が賠償責任保険により既に乙に対し支払われたことを認める。
- 3 甲と乙は、本件事故に関し、以上に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを確認する。

## 損害賠償の額の決定について

損害賠償請求調停事件に関し国が代位取得した損害賠償請求権に関する損害賠償の額について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

- 1 件 名 損害賠償請求調停事件（那覇簡易裁判所令和6年（ノ）第15号）に関し、国が行う求償に対し弁済する件
- 2 当 事 者 損害賠償請求者 別紙のとおり  
損害賠償支払者  
那覇市泉崎1丁目2番2号  
沖縄県
- 3 損害賠償額 6,204,020円  
損害賠償請求者別の明細は、別紙のとおり

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

法律上県の業務に属する損害賠償の額を定めるためには、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

別紙

名称	所在地	損害賠償額
厚生労働省	東京都千代田区霞が関一丁目2番2号中央合同庁舎第5号館	3,432,670円
沖縄労働局	那覇市おもろまち2丁目1番1号那覇第2地方合同庁舎1号館3階	2,771,350円

## 指定管理者の指定について

指定管理者の指定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

- 1 公の施設の名称 沖縄県立博物館・美術館
- 2 指定管理者となる団体 那覇市字小禄1831番地1  
公益財団法人沖縄県文化芸術振興会
- 3 指定の期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

公の施設について指定管理者の指定をするには、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

## 包括外部監査契約の締結について

次のように包括外部監査契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により議会の議決を求める。

- |   |        |                         |
|---|--------|-------------------------|
| 1 | 契約の目的  | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| 2 | 契約の期間  | 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで   |
| 3 | 契約の金額  | 13,400,000円を上限とする額      |
| 4 | 契約の相手方 | 住所 [REDACTED]           |

氏名 折井真人

資格 弁護士

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

## 理 由

包括外部監査契約の締結については、地方自治法第252条の36第1項の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。



## 副知事の選任について

下記の者を沖縄県副知事に選任したいので、議会の同意を求める。

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 宮 城 嗣 吉

生年月日 [REDACTED]

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

### 理 由

副知事の選任については、地方自治法第162条の規定により議会の同意を得る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

乙第50号議案

## 専決処分の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年2月10日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

別紙

## 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分する。

### 令和7年度沖縄県一般会計補正予算（第7号）（別紙）

#### 理 由

衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙等の実施に要する経費を早急に予算補正する必要があるが、予算補正について特に緊急を要することから、議会を招集する時間の余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和8年1月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

(別紙)

## 令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度沖縄県一般会計の補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条** 既定の歳入歳出予算の総額に 830,639 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 922,154,065 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 国 庫 支 出 金		千円 211,788,584	千円 830,639	千円 212,619,223
	3 委 託 金	2,990,180	830,639	3,820,819
歳 入 合 計		921,323,426	830,639	922,154,065

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 84,818,947	千円 830,639	千円 85,649,586
	5 選 挙 費	776,385	830,639	1,607,024
歳 出 合 計		921,323,426	830,639	922,154,065

